

人と人、人と地域がつながる共創参画プラットフォーム ～「みしまLINK」を通じた、若者による共創のまちづくり～

静岡県三島市 原 礼敏



1. はじめに ～日本の課題、三島市における謎～

地方創生を掲げ、国・地方において様々な施策が展開されているが、依然、まち・ひと・しごと創生総合戦略の「地方への新しいひとの流れをつくる」という基本目標については、東京一極集中の傾向が継続している。東京圏への転入超過数の大半は若年層であり、平成 29 年は 15～19 歳（2 万 7 千人）と 20～29 歳（9 万 1 千人）を合わせて 11 万人を超える転入超過となっており、増加傾向にある（平成 29 年は前年比 2 千人増※総務省「住民基本台帳人口移動報告平成 29 年結果」（平成 30 年 1 月 29 日及び 4 月 26 日公表））。

国は、その改善を図るべく、まち・ひと・しごと創生総合戦略に、政府関係機関の地方移転、企業の地方拠点強化、地方創生に資する大学改革、地域における魅力あるしごとづくりの推進、子供の農山漁村体験の充実、地方移住の推進などの施策を盛り込み、ライフステージに応じた政策メニューの充実強化を図っている。特に若年層に対しては、平成 30 年通常国会で成立した「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律（平成 30 年法律第 37 号）」に基づき、地域における大学振興・若者雇用創出のための交付金制度、東京 23 区内の大学の学部等の収容定員の抑制、地域における若者の雇用機会の創出等により地域における若者の修学及び就業の促進に取り組むとともに、若者の U I J ターンや地元定着の促進に向けた取組として、奨学金返還支援の全国展開、大学生の地方圏と東京圏の対流・交流の促進、地方創生インターンシップの推進、サテライトキャンパスの設置等の検討に取り組むほか、高等学校段階でも地域課題の解決等の学びの場の提供を通じた地域理解を進めていくこととしている。

静岡県三島市は、東京から新幹線で最短 38 分という立地環境に恵まれ、4 つの大学等高等教育機関を有し、全国から学生が集まる地方都市である。しかしながら、人口の転出入状況については、平成 27 年国勢調査の結果を見ても、若年層の首都圏への大幅な転出超過となっており、学生を中心とする若者の三島市内への定着が大きな課題となっている。

市内の大学等の振興は重要な論点ではあるものの、地域と大学等との連携を強化し、学生をはじめとする若者が地域に目を向け、三島市の魅力に触れ、企業を知るなど、地域にとどまるための取組こそが地域の現場に求められていると考える。

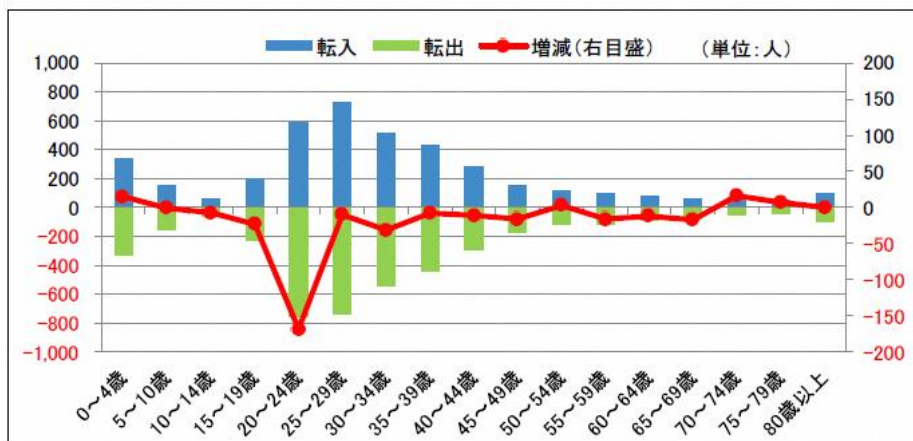
そこで、地域の多様な主体による交流を促進し、若者と地域との関わりを強固にする中で、多様な立場の人たちが対話を通じ新しい価値を共に創り出す地域振興（これらを共創と呼びたい）や若者就業に資するよう、平成 29 年 7 月から、人と人、人と地域がつながる共創参画プラットフォーム「みしまLINK」（民間交流会）を有志で開催・運営している。

本稿では、三島市における若者の社会減への対応としての「みしまLINK」の効果、価値、三島市の持続的発展に向けた今後のあり方について検討したい。

2. 静岡県三島市の現状

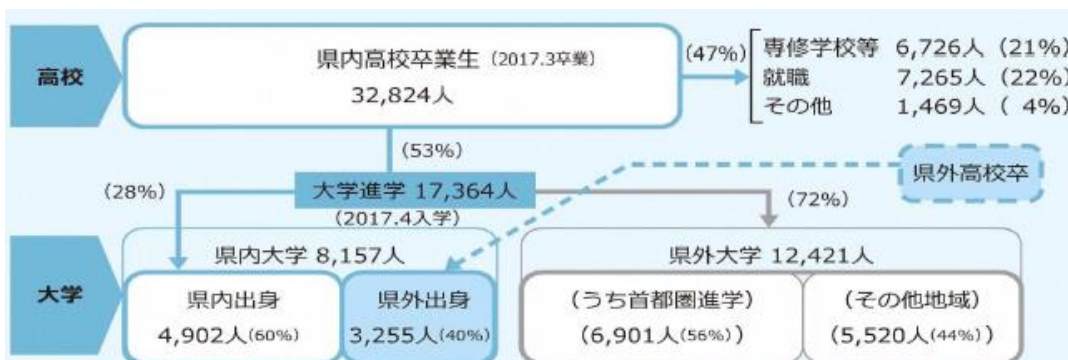
(1) 三島市の若者を取り巻く現状

三島市は静岡県東部に位置する、三嶋大社の門前町であり、古くは、伊豆の国の国府が置かれ、江戸時代には東海道三島宿の宿場町として栄えた歴史を持つ。人口は約 11 万人だが、平成 20 年以降は毎年 400 人程度の人口減少傾向が続いている。三島市人口ビジョンによれば、主な転出入の状況としては、静岡県内の各市町に対しては転入超過となっているものの、県外、特に東京都と神奈川県に対しては転出超過が続いている。特に 20～24 歳の層では 150 人以上の大幅な転出超過傾向となっている。



(資料：三島市人口ビジョン「2014年 三島市住民基本台帳人口移動報告」より)

なお、一般財団法人静岡経済研究所が文部科学省の学校基本調査や静岡県の統計情報をもとにまとめている平成 29 年度の静岡県における若者の進学状況（下図参照）によると、平成 28 年度末の県内高校卒業生 32,824 人のうち、平成 29 年度大学進学者数は 17,364 人（53%）だが、県内大学への進学者数は 4,902 人（28%）、残る 12,421 人（72%）は県外（うち、6,901 人・56%が首都圏）の大学に進学している。県外からも 3,255 人が静岡県内の大学に入学しているものの、静岡県においても首都圏を中心に県外への若者の流出が課題となっている。



(一般財団法人静岡経済研究所「平成 29 年度静岡県の若者の進学状況」より)

(2) 三島市内の大学の現状

三島市は、その立地環境の良さ等も作用し、市内に、日本大学国際関係学部・短期大学部（昭和 54 年設立、大学定員 666 人／年、短期大学部定員 200 人／年）、順天堂大学保健看護学部（平成 20 年設立、定員 120 人／年）、総合研究大学院大学生命科学研究科遺伝学専攻（国立遺伝学研究所と併設、昭和 63 年設立、定員 10 人／年）、放送大学静岡学習センター（平成 4 年設立）の 4 つの高等教育機関が立地しており、毎年全国から 1,000 人規模の学生が集まる地域特性を有している。

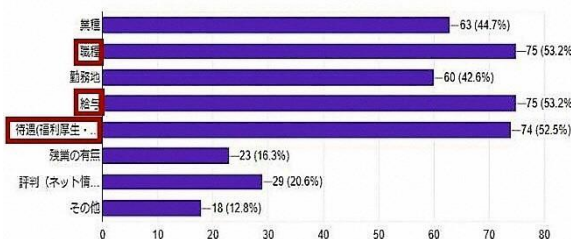
静岡県においても、平成 26 年にふじのくに地域・大学コンソーシアムを設置し、地方大学の振興に資する取組として、全国に先駆けて、地域と大学が連携した共同研究事業等を実施している。

三島市においては、学生数が多い日本大学（計 3,500 人規模）において、同コンソーシアムの「ゼミ学生等地域貢献推進事業」を過去 3 件実施しており、平成 30 年度は、学生の地域内定着促進に向けた三島市版若者地域就職活動モデルの確立など、新たに 2 件の連携事業を実施している。

同連携事業に関連し、日本大学短期大学部の大久保あかねゼミにおいて、平成 29 年度に 140 人の三島キャンパスの大学生を対象に、就職に関する意向調査を実施している。就職先の決め手（複数回答可）では、職種（53.2%）、給与（53.2%）、待遇（52.5%）が上位を占め、希望職種（複数選択可）では、一般事務（51.8%）、企画（41.6%）、営業（35.0%）に高い関心を持っており、三島市内企業への就職意向も 39.4%と決して低くない現状が明らかとなっている。しかしながら、日本大学への求人票（社数）に占める三島の企業数はわずか 10 件／10,000 件しかなく、平成 28 年度に卒業・就職した学生のうち三島市内に就職した学生数は 14 人／690 人（わずか、2.02%）であり、就職に際し、大きなミスマッチが生じていることが明らかとなった（平成 29 年度末実績は 15 人／800 人、1.87%）。また、対象となった 140 人に、知っている三島市内の企業を調査したところ、合計で 23 社しか知らないという結果も出ている。これは、三島市商工会議所の会員事業者 2,951 社（平成 30 年 3 月 31 日時点）の 1%以下の認知度であり、三島市に若者が志向する魅力的な雇用の場がないという課題以前に、学生が地域の企業を知らないことが三島市内での就業におけるミスマッチの大きな要因といえる。

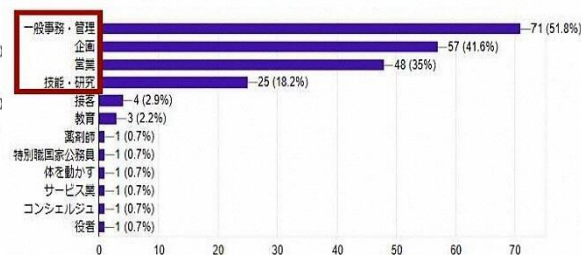
(3)就職先の決め手は何ですか？(複数選択)

141 件の回答



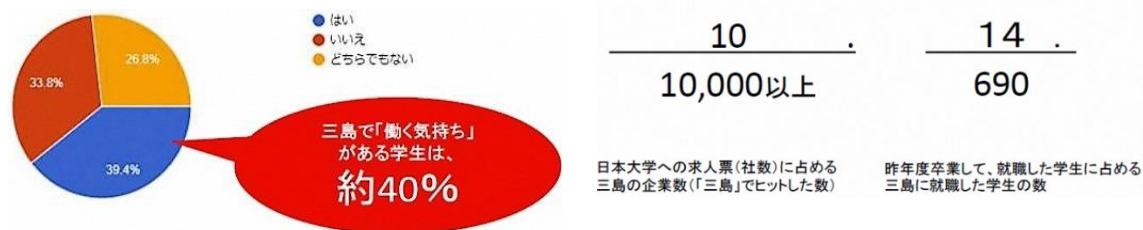
(4)あなたはどんな職種に興味がありますか？(複数選択)

137 件の回答



(5)あなたは三島にいい会社があれば、就職してもいいと考えたことはありませんか？

142 件の回答



(日本大学短期学部大久保あかねゼミ「平成 29 年度調査研究発表資料」より)

(3) 三島市における若者定着に関する課題の分析

以上の結果からも、市が将来的に若者の定着を図っていくうえで、三島市内で暮らす学生が地域のことや企業のことを知らないという実情の改善が最優先の課題だと考える。

地域内の事業者においては、学生の力を活用したいと望む一方で、市内の学生を対象とした具体的なリクルート活動が実施されていない点に改善の余地があると思われる。

就業先さえ見つかれば三島市での就業を望む学生が 4 割いるという調査結果は、三島市の将来にとっては大きな希望である。ミスマッチの解消に資する取組の充実、日頃からの学生と地域との関わりの創出・強化を通じ、学生が日常的に地域に目を向ける仕組みの構築が必要だと考える。

3. 人と人、人と地域がつながる共創参画プラットフォーム「みしまLINK」

(1) みしまLINK交流会の開催経緯

学校生活、アルバイト、サークル・部活活動等が日常生活の大半を占める学生が、地域に目を向けるにはどのような機会を創出すべきか。従来も同様の課題認識はあったものの、行政として実践に至ってこなかったのが実情であった。

学生に限らず、若年層の転出超過傾向も鑑み、私は、平成 29 年度当初に、若者が地域の人との交流や対話ができる機会を設け、若者に地域の価値を実感してもらいたいと考えた。個人的な企画であったため、業務とは切り離し、一地域人の立場で、民間の事業者と連携する中で、学生・企業・行政など地域の多様な主体が集う交流の場「みしまLINK」交流会を開催し始めた。

行政、企業、学生のそれぞれの立場で「地域」の捉え方、関わり方は異なる。しかし、それぞれの主体にとってメリットを享受し合える場を創造できれば、負担感の少ない継続的な交流機会となり、取組の事業化、若者の三島定着、将来的な関係人口創出に結びつくはずだ、そのような意図を持ち、取組を開始した。

平成 29 年中は、会場の確保が難航し、不定期開催だったが、共に主催する事業者の協力により、事業者の身内が経営する飲食店スペースを定休日に無償貸与していただけることとなり、平成 30 年 2 月からは毎月第一水曜日に開催できるようになった。活動の場を確保することができ、平成 30 年 12 月までに計 14 回の交流会・意見交換会を実施している。

(2) みしまLINKの取組

みしまLINKでは、交流会の開催前に、参加者の交流の促進や地域への関心の醸成を目的とした意見交換や勉強会を開催している。意見交換のテーマは、コアメンバーが企画し、コアメンバーがファシリテーションを行いながら学びを共有している。

参加者は、毎回40～50人程度で、日本大学国際関係学部及び日本大学短期大学部の学生、三島青年会議所に所属する地域の中小事業者、三島市職員、地域住民らが当初から参加していた。回を重ねる度に多様な層が集うようになり、現在では、近隣に事業所を構える大企業の若手従業員（主として20代～30代）、他自治体の職員や地域活動実践者らも多く参加し、これまで参加した人数は300名以上となっている。

会の本質は、あくまで交流の場であり、人と人が繋がる中で、人が地域と繋がっていくプロセスを重視している。そこには、第一義的に「楽しい交流会」であることが必須だと考えており、参加のハードルを下げ、楽しい交流を通じ、日頃付き合いのなかった参加者同士が新たに繋がる、あるいは、既存の繋がりに新たな縁を付加していく過程で、三島市との縁が深まり、愛着や誇りの醸成に繋がることが大切だと考えている。そして、新たな仲間との交流がきっかけとなり、付加価値的に、新たな取組の開始や、既存の取組への参画に繋がることで人が地域と繋がっていくことを目指している。

例えば、参加者が地域への興味関心を深めていく仕組みの一つとして、交流会の食事は地域のこども食堂を運営するボランティア団体に委託している。みしまLINKに参加することで地域のボランティア団体の活動支援に繋がるスキームになっており、ボランティア活動を展開する実践者の取組を目の当たりにする中で、複数の学生がこども食堂の運営に関わるようになった。このほか、前述の場を提供してくれている事業者は、毎年飲食イベントを企画運営しており、みしまLINKの参加学生をイベント運営スタッフとして雇い、また、イベントのブースの一角を学生に解放することで、学生が地域活動に参画できるきっかけを作り出している。仕事中心で地域内交流が希薄だった社会人も、みしまLINK参加者が活躍する地域行事への参加や、夏祭りにみしまLINKの仲間同士で出かけるようになるなど、実際に、みしまLINKを通じて、若者が地域を知り、若者と地域との距離が密接となり、地域行事等に参画するきっかけとなっている。

会の意見交換では、多様な参加者が様々なテーマで意見を交わす中で、「やりたい」という主体的な想い、「あったらいいな」というニーズを共有し、それを参加者間で応援し合い、実現に結びつけるように心掛けており、前述のような既存の取組への参画に加え、実際に、様々な取組が新たにみしまLINKから生まれている。

みしまLINKは、「交流」による人間関係の活性化をきっかけに、新たな「共感」と「信頼」が生まれ、「参画」に繋がる場となっているが、横の連携づくりの場としての機能を高めたことで、付加価値的に地域の熱量を生み出す場としての機能が備わってきた。そして、新旧様々な立場の参加者が入れ替わり立ち替わり参加することで、会としての新陳代謝が図られ、参加者は毎回新たな発見や違った刺激と出会うことができ、継続的に地域の熱量を生み出し続けている。地域は人なり。みしまLINKは、人を活性化し、地域を活性化する取組である。

みしまLINKから生まれた新たな価値（平成 30 年 12 月時点 主催者調べ）

	個別事業名	発案主体	取組概要
1	みしまプロジェクト	学生	三島就活を促進する就活モデル策定事業（①既存にないリアルな情報の共有、②就活・セミナー・意見交換の充実を図る取り組み）
2	みしまハピネス	学生	三島の魅力発信事業（これから三島を訪れる人、新入学生等に向け、若者目線で発信したい・知っておきたい三島の魅力等について SNS 等を活用し共有する取組）
3	みしまLINKサークル	学生	みしまLINKを学生に周知するための大学サークル。日本大学学園祭においてみしまLINK交流カフェを開催するなど、学生自身がみしまLINKの学びを学内で共有する活動を展開。
4	LOG	社会人 (大企業)	近隣の企業等で活躍する人材を講師として招聘し、様々な講師のライフログ講演から、自身のライフデザインを学ぶ勉強会。
5	READING	社会人 (大企業)	1冊の本を分担して読み、共有・議論する読書手法（アクティブ・ブック・ラーニング）による学びを軸とした交流・勉強会。
6	まっちゃん食堂	社会人 (大企業)	主催者の料理の趣味を生かした、新たな交流の場づくり。食品衛生関連の資格を取得から始まり、コミュニティカフェスペースを活用した食堂を毎月開催している。
7	手形アート	教員	東京オリンピック・パラリンピックでの展示及びギネス認定を目指し、人々の手形で五輪マーク作成を目指す団体の取組に賛同し、関係イベントで手形アートを募る取組を展開。
8	三島LINKプロジェクト	地域 事業者	みしまLINKメンバーと都内の大学院生との協働により、みしまLINKでの学びを活かした政策提言プロジェクト。平成 30 年度中の政策提言を目標、①観光振興、②地域参画量の拡大をテーマに 2 組に分かれ活動している。
9	一歩チャレンジ	社会人 (大企業)	三島LINKプロジェクトから生まれた地域参画量拡大に向けた取組。不確かな社会を生き抜くために個人の可能性を広げるチャレンジを応援。人口 1%程度の 1,000 チャレンジを目指している。
10	地域人材発掘講座	三島市 職員	官民間問わず、個人の興味関心の整理を通じ、地域課題を自分事化するとともに、主体性を引き出すことで、一歩チャレンジを促進するための人材発掘講座。
11	お絵かき勉強会	三島市 職員	主催者自身の一歩チャレンジから始まった取組。趣味のイラスト作成を活かし、PR資料や広告資料作成等における図解やイラストの活用を加速するための勉強会。
12	英会話カフェ REAL	社会人 (大企業)	主催者自身の一歩チャレンジ。新たな交流の場として英語を話す場を設け、自分の殻を破り一歩踏み出すことを応援する取組。
13	BBQ大会	地域 事業者	主催者自身の一歩チャレンジ。アウトドアの趣味を活かして、新たな交流の場づくりをしている。

(3) みしまLINKの取組の効果の検証

現時点でのみしまLINKの価値としては、300人以上の新たな交流を創出している点と、10以上の取組を生み出している点だと考えるが、地域活性化への効果等を検証できるような状況にはないのが現状である。そのため、まずは、各取組をきちんと軌道に乗せる必要がある。

みしまLINKの企画、実行、評価、改善のプロセスは、毎回コアメンバーが担っている。「主体性を持つ若者が楽しめているか」、「やりたい想いを実現しやすい環境を用意できているか」、「学生が継続的に参加できているか」、「新たな参加者は定着できているか」などについて、交流の様子や参加状況から振り返り、都度、小さな改善を行っている。実践の積み重ねは極めて重要だが、その成果を数値化、見える化し、評価していくことも、今後のみしまLINKには必要だと考えている。

しかし、「交流会」という楽しむことを本質とした自由度の高い場だからこそ、運営上の制約もなく、参加者がそれぞれの目的や意欲に応じて参加しており、結果的に参加者間のチームシップの芽生えや、参加者同士で主体性を引き出し合うことに繋がっていると考えている。それは、参加者数の推移や参加者の声からも推察できる。

参加者数については、事前登録なく参加する者も多く、これまでの実参加者数は正確に調査できないが、現在・過去のSNS登録者数と参加者名簿から調べた第1回目の参加者とこれまでの延べ参加者数(概算)を比較(下表)すると、特に学生の参加者数の伸びが大きい。まだ、日本大学三島キャンパスの約3,600人の学生の約3%でしかないが、学生の口コミにより「楽しい」という入口が周知されていることがその要因だと考えている。

実際に、取組開始当初に学生の参加動機を聞き取ると、単純に楽しいから、という声が一番多かった。しかし、企業関係者が多く参加するようになってからは、就職活動に関する相談ができることや視野が広がるから、という参加動機も多くなってきた。

一方で、企業関係者の参加動機を聞き取ると、当初は、業務外活動を会社が推進しているからという声や地方創生に興味があるからという声が多かったが、徐々に、単純に楽しいからという声が増え、相互作用的に継続的な参加に繋がっている。

所属	第1回目の参加者数(概算)	延べ参加者数(概算)
三島市職員	5人	40人
三島青年会議所関係者	10人	40人
学生・大学関係者	25人	100人
地域住民	5人	20人
地域づくり実践者	5人	40人
近隣の企業関係者	0人	30人
その他(市外など)	0人	40人
小計	50人	310人程度

(みしまLINK参加者数の推移(平成30年12月時点 主催者調べ))

(4) 地域共創プラットフォームとしてのみしまLINKのコンセプト

慶應義塾大学の飯盛義徳教授の研究によると、地域づくり等にかかわるプラットフォームの効果的な運営には、プラットフォームの設計と境界の設計が重要だとされている。そして、参加者の主体性を引き出すには、資源持ち寄りによる参画を促す仕組みが効果的だとされている。

みしまLINKにおいてもこれらを踏まえ、コンセプトを整理しており、「やりたい想いを実現できる場」×「人と人、人と地域が繋がる場」としている。これにより、前述の「一步チャレンジ」をはじめとし、参加者による主体的な取組が活発化している。当初は交流を楽しむだけだった参加者も、みしまLINKから派生した様々なイベントに参加するようになってきている。

日本大学国際関係学部の学園祭においても、学生自らみしまLINKカフェを開催するなど主体的な取組に繋がっている一方で、主体性を発揮できる参加者ばかりではないため、特に、対学生のコンセプトとしては、「地域と関わり、興味関心、愛着、誇りを醸成する場」という点を欠かさないよう配慮している。新たに参加する学生には、「楽しい」から入り、徐々に視野が広がり、主体性が芽生えるプロセスを体験してもらうよう設計している。

地域づくりは息の長い取組が必要である。若者の地域定着をダイレクトに謳い、何か一つに着手したところで、すぐに成果を出せるものではない。みしまLINKというプラットフォームに様々な機能を充実させる中で、若者の地域内での活動を後押しし、時間をかけながら、地域への愛着や誇りを醸成していきたい。そして、将来的に、三島市内に就職する学生が増えることや、三島市の若者定着率や活動量が高まっていくことを願っている。

4. まとめ ～みしまLINKの発展と三島市の持続的な発展に向けて～

(1) みしまLINKの発展に向けて

「若者が地域の人との交流や対話ができる機会を作り、若者に地域の本当の価値を実感してもらいたい」、「みしまLINKを通じて、負担感の少ない継続的な交流機会を設け、取組の事業化、若者の三島定着、将来的な関係人口創出に結びつけたい」、これら当初の設立趣旨を実現し、更に発展していくためには、大きく以下の①～③の点について、改善や機能強化を図っていく必要があると考える。

① 各取組の事業化と小さな成功体験の積み重ね

現在動き始めた各取組を地域活性化に資する段階まで仕上げる必要がある。始めることはできても、継続性を持ってPDCAを回すのは至難である。負担感ややらされ感があったら取組が長続きしない。小さな成功体験の積み重ねや資源持ち寄りにより関係者の主体性を引き出しながら、取組を後押ししていく必要があると考えている。

② みしまLINKの継続性の確保及び新たな参加者の獲得

参加することで主体性の芽生えに繋がるため、会の新陳代謝を更に高め、新規に多くの若者が集うようになればなるほど、三島市に若者の活力が溢れていくことが見込まれる。それには、単に情報発信の充実等により、みしまLINK自体をもっと若者にとって身近な存在にしていけるだけでなく、以下の3点についての充実強化が必要だと考える。

・大学生の関わりの強化

新規学生の確保については、みしまLINKサークルの活動の中で、学生間の情報発信を担ってもらっている。しかし、全国から学生が集まるも、その多くが市外に就職しているのが実態であり、卒業と同時に三島市と疎遠になってしまうのが課題である。みしまLINK参加者が、卒業後も三島市とつながる仕組みとして、OB会の発足や首都圏開催の機会の創出など、卒業生が継続的に三島市と関わることができる工夫を凝らしていきたい。

・地域の高校生の参画

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略でも触れられているように、大学進学前の段階から地域課題の解決等の学びの場の提供を通じた地域理解を進めていくことが大切である。これまでも日本大学三島高等学校の新聞部の高校生が何度も取材に訪れ、ワークショップに参加している。交流の場には同席できないという制約もあるため、高校生をターゲットに別途勉強会を開催していくのも有効だと考えている。

・広域的なネットワークの形成

みしまLINKには都内の大学院大学からの参加者もあり、他自治体における優良事例などを取り込みながら、取組を進めてきている。また、既に、隣接する裾野市の地域づくりNPO法人からも何人か参加してもらっており、様々な取組での連携の可能性を模索している。伊東市からも参加があり、伊東のイベントへの参加も検討しているところである。実際、本ゼミの現地調査で訪れた熊本県人吉市、宮崎県高千穂町でそれぞれ地域づくりや民泊を進める実践者達も、オール九州でのネットワーク形成により面的な活性化、相乗的な地域活性化を目指している。みしまLINKにおいても、横の連携の中で可能性の幅を広げていく横結の概念が必要だと考える。

③ 人が育つ仕組みの充実

三島市の長期的な地域活性化を考えるうえでも、みしまLINKのように、地域の人々が集うプラットフォームにおいて、人材が育つ仕組みを構築することは極めて重要である。みしまLINKの特徴的な学びは、交流から共感・信頼を経て、参画、共創に繋がるプロセスだと考えている。この機能を高めていくことで、地域で活躍できる人材を増やすことができると考えている。そのためには、各個人の興味関心や主体性を引き出すとともに、参加者のニーズに応える学びのプランを用意していく必要があり、全国で様々な実践されている人材育成の場から学びながら、みしまLINKにあった学びのスタイルを確立していく必要があると考えている。

(2) 三島市の持続的な発展に向けて

市の持続的な発展に向けては、地域の現場において、将来を担う若者が中心となり、官民間問わず、様々な地域課題解決や住民の希望の実現に主体的かつ総力的に取り組む地域づくりが求められている。みしまLINKのような活躍の場を設けていくことと同時に、具体的に地方創生を担う人材（以下、「地方創生人材」という）を地域内で発掘・育成していくことが重要であり、その両輪が相乗効果的に作用していくことが望ましいと考えている。

例えば、みしまLINKのような地域づくりプラットフォームを効果的に設計し、運営していく人材を、慶應義塾大学の飯盛義徳教授は「プラットフォームアーキテクト」と呼称している。地域の多様な主体を横串的に連結し、それぞれのニーズを満たし、新たな価値を生み出す場を用意・運営するには、専門性と地域における信頼が必要である。地域における信頼が最も厚いのは自治体職員であり、プラットフォームアーキテクトとして活躍し得る人材の最有力は自治体職員である。自治体職員の育成は必須要件である。

三島市では、平成 29 年度に一般財団法人地域活性化センターと「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」を締結している。平成 30 年度は、全国地域リーダー養成塾への参加に加え、官民連携の強化と横の連携の中で予算によらない事業推進の在り方を研究していく「みしま官民連携まちづくり研究室」(みしらボ) を開設するなど、官民の地方創生人材の育成に着手している。同時に、今後 3 年間の地方創生人材の発掘・育成方針を具体化すべく、「三島市地方創生人材アクションプラン」の策定を進めているところである。

しかしながら、地域で地方創生人材が育つには、多様な主体と交流・連携する中で実際にプロジェクト等を実施し、その過程から学ぶ必要があり、みしまLINKのような場への参加や実践が何より大きな学びになると考えている。地域の総力を高めるには、リーダー層の育成だけではなく、一人一人がそれぞれの役割に応じて活躍していくチームシップの醸成が必要である。みしまLINKでは、実際に、官民の多様なコアメンバーが運営を担い、意見交換の企画立案、ファシリテーション、PDCAなどを独自に研究・実践している。また、運営者だけでなく、参加者の多くが主体性を持った多様な若者であり、交流を通じて様々な取組を生み出すなど、それぞれの立場で活躍や自己実現の場となっている。みしまLINKから地域活性化のエネルギーが生まれている。このように交流から共感・信頼を経て、参画、共創に繋がるみしまLINKの価値創造のプロセスは三島の人材育成や地域づくりの一つのモデルになり得ると考える。

三島市の地域特性を踏まえ、三島の地方創生として、地域の多様な主体による共創や地域定着に資する取組の充実の必要性を検討してきた。今後の三島市の地域づくりの原動力となるのは、将来を担う若者の地域への興味関心、愛着、誇りである。

みしまLINKという交流の場が、人と人、人と地域がつながる共創参画プラットフォームとして地域に定着し、若者が集まり、新たな活力を生み出し続けることで、三島の若者が地域で育ち、総力的な地域づくり持続的な発展に繋がっていくと信じている。

《参考文献・参考資料》

- ・まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」2018年
- ・三島市「三島市人口ビジョン」2015年
- ・三島市「住むなら三島総合戦略～まち・ひと・しごと創生～」2015年
- ・一般財団法人静岡経済研究所「平成28年度静岡県の若者の進学就職状況」2017年
- ・日本大学短期学部大久保あかねゼミ「平成29年度調査研究発表資料」2017年
- ・飯盛義徳「地域づくりのプラットフォームをつながりをつくり、創発を生む仕組みづくり」学芸出版社2015年